

令和4年度 地域生活支援拠点部会 報告
＜武蔵野市における地域生活支援拠点事業のあり方＞〔提言〕

武蔵野市地域自立支援協議会・地域生活支援拠点事業部会
部会長 荒木大輔

はじめに

武蔵野市の「障害者計画・第6期障害者福祉計画」の中で「武蔵野市は、障害の重度化や高齢化、親なき後を見据え、地域社会での安心した生活の継続と地域移行を進めるため、地域生活支援拠点の整備に取り組みます」としています。

令和3年度、自立支援協議会の専門部会として「地域生活支援拠点部会」が新設されました。

当部会に与えられたミッションは「地域生活支援拠点の5つの機能（①相談、②体験の機会・場、③緊急時の受入れ対応、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）について、地域課題に対応したネットワークの強化を図り、武蔵野市における拠点の仕組みを示す（令和3年度武蔵野市地域自立支援協議会資料「今期の自立支援協議会の活動方針と専門部会の構成の変更について」より）とされ、その目的達成のため今まで議論を重ねてまいりました。

この度、令和3～4年度の2年の検討を基に、次の通り取りまとめたので提言いたします。

地域生活支援拠点の整備に向けて重要な方針

今後、障害者が武蔵野市で自立し安心して暮らせるよう地域の居住支援体制の構築に向けて、地域生活支援拠点の整備に当たり、私たちの部会としては以下の項目を重要な方針と考えます。

（1）「緊急を緊急にしない」予防的支援の充実

緊急のみならず様々な課題を持つ当事者や世帯、地域への予防「緊急を緊急にしない」という視点に立って支援体制の充実を図る。

（2）個別課題を地域課題として取り組む

複雑化する多様なニーズ（8050問題ほか）や福祉サービスの利用に至らない隠れたニーズなど今日的課題に対応するために、個別的な課題を地域課題として取り上げ、関係機関や多領域の専門支援機関と相互に協力し支援する体制を構築する。

（3）ネットワークによる地域課題の解決

障害者支援施設や基幹相談支援センター、地域活動支援センター等、市内事業所のネットワークの強化を図り、地域自立支援協議会と連携を図ることで、ネットワークによる地域課題の解決を実現する。

（4）地域社会全体で拠点事業を育てる

市民からの参加や協力による支援、民間の社会資源の活用など、地域の福祉力の強化や地域づくりに取り組む。

2、武蔵野市における地域生活支援拠点事業の5つの機能に求められること

部会では、地域に既にある資源、支援、サービス（別紙、「地域生活支援拠点事業について武蔵野市の現状と特徴・課題」を参照）を踏まえた上で、地域生活支援拠点に求められる5つの機能について、以下に取りまとめました。

（1）緊急時の受入れ

○緊急のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる緊急連絡体制があることが望ましい。

そのため障害分野に応じた緊急受け入れの場や支援体制を確保したい。特に精神障害、発達

障害、高次脳機能障害、医療的ケア他について社会資源が不足しているため、整備を計画的に進めていく必要があるのではないかと。

○現行の市単独補助によるショートステイ事業について拠点機能との関連付けと位置付けの明確化を図る。

○緊急時対応は単に専用の場を確保するだけでなく、訪問による自宅での支援、通所施設における対応など、対象者のニーズに応じた多様な支援を組み合わせることで柔軟な対応が図れるとよい。

○緊急受け入れ後の障害者へのサポートやコーディネート支援機能の充実を図る。

(2) 体験の機会・場の提供

○知的障害（中重度）では体験の場は一定程度確保されている。今後は、知的障害（軽度）、精神障害、発達障害、身体障害、高次脳機能障害の分野において、居住・体験といった社会資源の拡充と支援の体制づくりが望まれる。

精神障害の分野においては長期入院者の地域移行に向けて体験の場を確保・充実できるとよい。

(3) 拠点における相談支援

○緊急を緊急にしない予防的相談や必要とする支援を充実させる。

ハイリスク要支援者について事前に把握、登録した上で、緊急事態を事前に予防する支援の構築が望まれる。

○サービスにつながらない人や登録に至らない人も、必要時に支援につながるよう関係機関と連携して支援に努める。

○気軽に相談できる場やネットワークを構築する。また、積極的にアウトリーチを行い要支援者と繋がっていくことが大切。また、必要に応じてインフォーマルな地域資源も含めて連携した支援体制づくりに努める。

(4) 拠点における専門的人材育成と確保

○行動障害や医療的ケアなど専門的な支援を必要とする障害者等の支援ができるスタッフの不足しているので育成の機会、場が必要である。

○緊急受け入れ事業所の専門スタッフや相談対応及びコーディネート対応スタッフの専門的人材を育成する。

○専門性を高め支援対象が拡大できるような研修の充実が望まれる。

○一次対応する支援者等をサポートする専門的人材の確保と体制づくりを行う。

(5) 拠点における地域体制づくり

○拠点における地域の体制としては、以下の5つの層が有機的・継続的に連携して要支援者への支援に当たることが望まれる。その際、障害の種別を超えた支援体制やネットワークの構築を図るとともに、ライフステージの移行に伴う支援の分断が生じないように努める。

I. 実施主体 武蔵野市

II. 拠点事業全体を運営・調整する体制（中核機関）

障害者支援施設、地域活動支援センター、基幹相談支援センターなど

III. 拠点事業に「登録して拠点事業を行う」組織・団体の連携体制

拠点事業に登録した計画相談支援事業所、障害者福祉サービス事業所（通所、グループホーム、ショートステイ等）、その他

IV. 拠点事業に連携・協力して支援に関わる福祉・関連領域の組織・団体との連携体制

上記Ⅲ以外の各種相談支援機関、福祉サービス事業、医療機関、訪問看護、保健所、学校、警察など

V. 拠点事業に連携して協力する地域住民等の連携体制（インフォーマルな組織な社会資源も含む）

住民組織他（地域社協、民生委員協議会等）、商工会ほか

3、拠点事業の運営体制について

○障害者支援施設・地域活動支援センター・基幹相談支援センターが、運営上の中核的役割を担う。中核機関としての機能を果たしていくために、各自の責務と役割、連携のあり方等、十分に協議を進めながら体制づくりを行う必要がある。

○上記中核機関と市内の関連する事業所との協議体による体制づくりを行う。

○拠点事業の実施にあたり、支援機関をつなぐコーディネート機能が重要な役割を果たすため拠点事業専任のコーディネーターを配置し関係機関との連携を図る。

4、拠点事業の普及

○地域全体で取り組む趣旨から、拠点事業を関係者・機関等地域に対して普及啓発を行っていく必要がある。

○より多くの支援事業者の参加を促し支援を円滑に進めるため、拠点事業に関する支援事業者の登録や加算認定の仕組み・運用について定めて周知する必要がある。

5、拠点事業の開発・推進について

○地域生活支援拠点事業の開発・推進にあたっては、現状を踏まえた上で、短期・中期・長期それぞれの目標を設定し関係する機関と連携しながら武蔵野市の特徴を活かした体制を構築する。

6、自立支援協議会との連携について

○中核機関は、武蔵野市自立支援協議会（以下、自立支援協議会）に対して拠点事業の活動や課題等について報告を行う。

自立支援協議会は、拠点事業から報告を受けて、関係する部会と連携して拠点事業に関する意見や地域課題についての意見を取りまとめる。

以 上